

特 記 仕 様 書

契 約 番 号 令和 8 年度 委第 2 1 号
委 託 名 称 湖北町山脇配水管布設替工事設計業務
履 行 場 所 長浜市湖北町山脇

第 1 章 総 則

1. 業務の目的及び適用範囲

(1) 本仕様書は、長浜水道企業団の発注する管布設工事、浄水場等の施設工事など水道施設に係る調査・計画・設計に類する業務に適用する。

なお、本仕様書に定めのない事項については、「水道施設設計業務共通仕様書（滋賀県企業庁監修）」及び「水道施設設計業務委託標準仕様書（日本水道協会工務部監修）」並びに「土木設計業務委託等必携（滋賀県土木交通部監修）」の定めるところに準ずるものとする。

(2) 本業務は、設計図書等に基づいて、必要な検討書・計算書・設計図・仕様書・設計書等の作成を行うことを目的とする。

2. 業務目的

当業務は、老朽化した配水管の布設替工事を実施する設計業務委託である。

3. 管理技術者

(1) 受注者は、設計業務等における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。

(2) 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。

(3) 管理技術者は、業務の履行に必要な知識と経験を有するもので日本語に堪能でなければならない。

(4) 管理技術者は、監督職員が指示する関連のある設計業務等の受注者と十分に協議のうえ、相互に協力し、業務を実施しなければならない。

(5) 受注者は、屋外における設計業務等に際しては使用人等に適宜、安全対策、環境対策、衛生管理、受注者の行うべき地元関係者に対する応対等の指導及び教育を行うとともに、設計業務等が適正に遂行されるように、管理及び監督しなければならない。

(6) 管理技術者は、次項 4 に規定する照査結果の確認を行わなければならない。

4. 照査技術者及び照査の実施

(1) 受注者は、設計業務等における照査技術者を定め発注者に通知するものとする。

(2) 照査技術者は、業務の履行に必要な知識と経験を有するものでなければならない。

(3) 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。

(4) 照査技術者は、設計図書に定める又は監督職員の指示する業務の節目毎にその結果の確認を行うとともに、照査技術者自身による照査を行わなければならない。

(5) 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書として取りまとめ、照査技術者の署名押印のうえ管理技術者が監督職員に差し出すものとする。

5. 技術者の資格要件等

管理技術者及び照査技術者は、「滋賀県が発注する土木設計業務における資格要件（令和 7 年 6 月改正）」で（滋賀県企業庁関係）の業務 C に対応する技術者（国土交通省の建設コンサルタント登録規程の上水道及び工業用水道部門）を配置すること。

6. 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

7. 法令等の遵守

受注者は、設計業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

8. 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

9. 秘密の保持

受注者は、設計業務の処理上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

10. 委託履行期間の設定

本委託業務にて設定する委託履行期間には、占用その他関係機関との協議日数を含むものとする。

11. 業務計画書

(1) 受注者は、業務目的・主旨を理解したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、下記に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。

- | | |
|---------------|------------|
| ①業務概要 | ②実施設計 |
| ③業務工程 | ④業務組織計画 |
| ⑤打合せ計画 | ⑥成果品の内容、部数 |
| ⑦使用する主な図書及び基準 | ⑧連絡体制 |
| ⑨その他 | |

(2) 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督職員に変更業務計画書を提出しなければならない。

12. 設計協議等

(1) 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督職員は常に密接な連絡を取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が打合せ記録簿に記録し、相互に確認しなければならない。

(2) 設計業務等着手時、及び特記仕様書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者と監督職員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し相互に確認しなければならない。

(3) 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督職員と協議するものとする。

13. 現地調査

設計路線の踏査、業務上必要な支障物件の具体的調査を実施するものである。

14. 関係機関との協議資料作成

受注者は、本業務に関係する法規制に係る関係機関への申請書類及び他企業、関係者との協議用資料、説明用資料等の関係書類の作成を行うものとする。

(1) 道路占用 各道路管理者

(2) 河川占用 各河川管理者

第2章 埋設管路設計

1. 埋設管路設計の区分

埋設管路設計は次の区分により行うものとする。

①基本設計

②詳細設計

通常、埋設管路の設計は詳細設計のみとするが、必要により基本設計をおこなう。

2. 埋設管路詳細設計

(1) 業務目的

埋設管路の詳細設計業務は、設計図書、設計指針、技術文献及び各種調査検討資料など既存の関連資料をもとに、計画地点の地形、道路交通状況、沿道利用状況、既設占用物件状況などに基づき、施工性、経済性、機能性、維持管理、安全性、環境等の観点から構造形式、線形、施工方法について総合的な技術検討を行い、埋設管路及び弁・弁室などの管路附属施設等の最適な構造、線形、施工方法の選定を行うとともに、工事に必要な詳細構造を設計し、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するための資料を作成することを目的とする。

3. 業務内容

(1) 設計計画

受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。

(2) 全体計画

1) 調査等

①現地踏査

受注者は、設計図書に示された設計対象路線の現地調査を行い、地形、地質、沿道利用状況、環境、分水嶺、文化財及び自然公園、埋設物等、現地状況を十分把握するものとする。

なお、現地調査（測量・地質調査・試掘調査・交通量調査等）を必要とする場合は、受注者はその理由を明らかにし、調査内容について監督職員に報告し、指示を受けるものとする。

②資料の収集及び調査

受注者は、業務上必要な資料及び地下埋設物その他の支障物件（電柱・架空線等）について、関係官公署、企業者などの将来計画も含め十分調査しなければならない。

③試験掘の立ち会い

試験掘調査を別途行う場合は、受注者はその調査に立ち会い、地下埋設物の種類・位置・深さ・構造等をそれらの管理者が所有する資料と照合し、確認しなければならない。

④渉外事務

受注者は、調査・設計上必要な渉外事務を行わなければならない。ただし、受注者の責任において解決できない場合は、監督職員と協議する。なお、渉外事務の記録は詳細に明記し、随時書面で報告するとともに、業務完了時に提出しなければならない。

⑤公私有地の確認

受注者は、道路・水路等について公私の不明確な場所について、公図並びに土地台帳等により調査確認しなければならない。

⑥在来管調査

受注者は、在来管の使用の可否の判断は、監督職員及び関係者立ち会いのもとで行わなければならない。

2) 設計条件の整理・検討

受注者は、設計図書に示す事項及び貸与資料等を把握のうえ、現地踏査等に基づき設計条件及び設計上の基本事項の整理・検討を行うものとする。

- ①資料の収集・整理
- ②構造形式の設定（管路部）
- ③線形計画
- ④本体及び仮設構造物の設計断面、条件の設定検討
- ⑤細部設計（付属物等）検討
- ⑥道路・交通・沿道状況の検討
- ⑦各種関連事業計画との整合性の検討
- ⑧施工計画検討

3) 平面・縦断設計

受注者は、管路（推進工、シールド工を含む）、弁室及び仮設構造物における平面及び縦断的に連続する部分の設計を行い、支障となる埋設物の抽出及び調整の検討を行うものとする。その設計には、土工、道路付属物、舗装の撤去、仮復旧の設計を含むものとする。

4) 数量計算

受注者は、決定した管路、弁室及び仮設構造物の詳細形状に対して、設計図書に基づき、構造物等の数量を工種別、区間別に取りまとめるものとする。その数量には、道路付属物、舗装仮復旧を含むものとする。

（3）管路部設計

受注者は、基本設計のあるものについては基本設計を参考とし、管路の詳細設計を行う。なお、応力計算を伴うものについては、それを行い設計図面作成及び数量計算を行うものとする。

（4）弁室等設計

受注者は、弁室等について、詳細な設計を行う。なお、応力計算を伴うものについては、それを行い設計図面作成及び数量計算を行うものとする。

（5）仮設構造物設計

受注者は、仮設構造物を必要とする箇所について、詳細な設計を行う。なお、応力計算を伴うものについては、それを行い設計図面作成及び数量計算を行うものとする。

（6）施工計画

受注者は、施工計画にあたって交通処理、施工方法、施工順序、仮設計画、仮設備計画、工程、支障物件の有無等を検討し、工事費積算にあたって必要な計画を記載した施工計画書を作成するものとする。

（7）関連機関との協議用資料作成

受注者は設計図書に基づき、関連機関との協議用資料・説明用資料及び占用許可（道路占用、河川占用、鉄道用地占用等）を得るための関係書類の作成を行うものとする。

（8）照査（審査）

照査技術者は、設計図書において定めがある場合、土木編第1107条に基づき、下記に示す事項を標準として照査を行い管理技術者に提出するものとする。

- ①設計条件の決定に際し、現地の状況の他、基礎情報を収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。特に地形、地質条件及び道路交通、沿道条件、既設占用物件については、設計の目的に対応した情報が得られているかの確認を行う。

- ②一般図をもとに管径・形式・線形・仮設工法等と、設計基本条件及び他の事業計画との整合が適切にとれているかの照査を行う。また、埋設物・支障物件・周辺施設との近接等、施工条件が設計計画に反映されているかの照査を行う。
- ③設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行う。また、施工方法・交通切り回し方法が適切であるかの照査を行う。
- ④設計計算・設計図・数量の正確性・適切性及び整合性に着目し照査を行う。最小鉄筋量等構造細目についても照査を行い、基準との整合を図る。また、本体、特にマンホールや泥吐管等と道路附属物の取り扱いについて整合性の照査を行う。

(9) 成果の作成

受注者は、下記及び本第4章に示す成果品を提出しなければならない。その他については、監督職員と協議するものとする。なお、提出図書の内容および部数について設計図書に別段の定めがある場合は、それによるものとする。

1) 設計業務成果概要書

下記の項目について解説し取りまとめて記載した設計概要書を作成するものとする。

- ①設計条件
- ②管路の形式・埋設ルート・主要構造物の規模等の決定に至る経緯及び決定要因
- ③特に考慮した事項、コントロールポイント
- ④道路・鉄道・河川等の交差条件
- ⑤平面・縦断面図・標準断面図・主要構造物一般図・仮設一般部断面図
- ⑥施工計画概要及び注意事項
- ⑦工事数量総括
- ⑧特記事項

2) 設計図面

①位置図

位置図は、地形図に施工箇所を記入するものとする。

②一般平面図

一般平面図は、施工箇所の管等の平面位置・形状・管径・測点（原則として50m间隔）・区間距離・河川名・道路名・弁室・異形管防護等の構造物・管割図等の付属施設・補助工法等を記入し、隣接構造物、家屋、その他の構造物と明確に区別出来るようにするものとする。

③詳細平面図

詳細平面図は、地下埋設物ふくそう箇所・伏越箇所・水管橋・標準布設位置以外に布設する場合等、特に詳細図を必要とし監督職員が指示する場合に作成するものとする。

なお、記入要領は一般平面図と同じとする。

④縦断面図

縦断面図は、一般平面図と同記号を用いて、次の事項を記入するものとする。管等の位置・形状・管径・勾配・平面図との対照番号・測点・区間距離・追加距離・管頂高及び土被り・地盤の位置及び種類・制水弁の位置及び種類・現在及び計画の河床等の位置及び高さ・河川・地下道等、管を横断する主要な施設の位置及び名称・凡例・標題等

⑤横断面図

横断面図は、次の事項及び要領に従って作成するものとする。

測点箇所（原則として50m間隔及び変化点）のほか、道路幅員の拡大または縮小箇所・構造図の断面変化・地下埋設物の位置・種別の変化を生ずる箇所は、必要に応じて横断面図を作成する。また、道路両側の擁壁・石垣等の工事の施工によって影響を受ける恐れがある箇所も作成する。

記入事項は、側溝・地下埋設物・家屋・計画構造物・土留現地盤・電柱・街路樹・地上支障物件等とする。

⑥構造図

構造図は、異形管防護工、弁室工、伏越及び水管橋、その他特に必要とし監督職員が指示するものについて作成するものとする。

⑦その他

工事許可申請用の図面・仮設図等工事施工に際して打ち合わせまたは申請のため必要な図面で、監督職員が指示するものについて作成するものとする。

3) 検討書等

工法については、関係官公庁・企業との協議事項・施工箇所の状況・その他関係資料等を検討のうえ、工事の難易・経済性・工期等を考慮し、監督職員と打ち合わせしなければならない。また、工法決定に至るまでの検討書を提出しなければならない。

なお、特定の材料、工法、または特許に関するものを採用する場合は、その見本または説明書を発注者に提出し、協議しなければならない。

4) 流量表

5) 水理計算書

6) 構造計算書

構造計算、仮設計算にあたっては、監督職員と十分打ち合わせのうえ、計算見本を確認して行わなければならない。

7) 数量計算書

8) 施工計画書

施工計画書の作成にあたっては、工程表・施工方法・概算工事費・仮設図等工事施工上必要な事項について、監督職員と協議のうえ、提出しなければならない。

9) 金抜設計書（内訳書、積算資料）

10) 概算工事費設計書

11) 工期算定計算書

12) 工事特記仕様書

13) 占用願書作成

占用許可（道路占用、河川占用等）を得るための関係図書は、すみやかに作成し、監督職員の審査を受け提出しなければならない。

14) 設計条件等一覧表

設計計算を必要とした構造物等については、土質定数、鉄筋の引張応力度、継手長など設計をするうえで採用した各種条件等を構造物毎に一覧表にまとめることとする。なお、類似構造物については省略することができる。

15) 照査（審査）報告書

16) チェックリスト

17) その他、設計図書に示す資料

4. 貸与資料

発注者が受注者に貸与する資料は下記を標準とする。

- 1) 基本設計成果（あるものについて）
- 2) 各種調査検討資料
- 3) 測量成果
- 4) 地質調査報告書
- 5) 交通量調査報告書
- 6) 地下埋設物調査資料（あるものについて）
- 7) 試掘調査報告書

第3章 水管橋設計

1. 水管橋設計の区分

水管橋設計は次の区分によるものとする。基本設計は必要によりこれを行う。

- ①基本設計
- ②詳細設計

2. 水管橋基本設計

水管橋基本設計については、土木編において準拠する土木設計業務等共通仕様書（国土交通省近畿地方整備局）（以下、「地整編」という。）「第6803条橋梁予備設計」による。

3. 水管橋詳細設計

水管橋詳細設計については、地整編「第6804条橋梁詳細設計」による。

第4章 成果品

1. 成果品

受注者は、下記に示す成果品を作成し、納品するものとする。

また、水管橋設計成果品一覧表は、地整編「表6. 8. 1 橋梁設計成果品一覧表」を参照のこと。

- | | | |
|----------------------|----------------|-----|
| 1) 設計書 | A 4 版チューブ F 製本 | 2 部 |
| 2) 報告書 | A 4 版チューブ F 製本 | 2 部 |
| 3) 数量計算書 | A 4 版チューブ F 製本 | 2 部 |
| 4) 図面（原図） | A 1 | 1 部 |
| 5) 図面 | A 1 版背割り製本 | 1 部 |
| 6) 縮小図面 | A 4 版背割り製本 | 2 部 |
| 7) 各種検討書・参考資料 | | 1 式 |
| 8) 上記書類・図面等のデータ | | 1 式 |
| 9) その他 監督職員が必要と認めたもの | | |

第5章 準拠すべき図書

1. 本委託業務を行うにあたり、下記に示す図書の規定及び基準を遵守すること。

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1) 「水道施設設計指針・解説」 | 日本水道協会 |
| 2) 「水道施設耐震工法指針・解説」 | 日本水道協会 |
| 3) 「水道維持管理指針」 | 日本水道協会 |
| 4) 「水道事業実務必携」 | 全国簡易水道協議会 |
| 5) その他関連図書・関係法令・基準等 | |

第6章 T E C R I S への登録

受注者は、受託代金 100 万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（T E C R I S）入力システムに基づき、「業務カルテ」を作成し監督職員の確認を受けた後、一般財団法人日本建設情報総合センター（J A C I C）にフロッピーディスクにより、または公衆回線を通じてオンラインで提出するとともに、センター発行の「業務カルテ受領書」の写しを監督職員に提出しなければならない。

提出の期限は、下記の通りとする。

- 1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後 10 日以内とする。
- 2) 完了時登録データの提出期限は、業務完了後 10 日以内とする。
- 3) なお、業務履行中に、受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から 10 日以内に変更データを提出しなければならない。

第7章 長浜水道企業団の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について

（「不当介入に関する通報制度」の徹底について）

- 1) 受注者は、施工について暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他企業団発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求または業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに捜査上必要な協力を行うものとする。
- 2) 受注者は、前項による通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別記様式第 1 号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。

また、受注者は以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。

- 3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。